

An Analysis of the Correlation between Sport Practice and Gender Attitudes

森, 康司
九州大学大学院人間環境学府博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/8038>

出版情報：人間科学共生社会学. 5, pp.77-88, 2006-02-10. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



スポーツ実践とジェンダー観

— 大学生調査から —

森 康 司

要 旨

本稿は、大学生のスポーツ実践と、ジェンダー観との関係に焦点を当てている。最終的な目標は、スポーツ実践と人々のパーソナリティ間の関係を明らかにすることによって、「体育会系運動部員＝〇〇である」という神話を解き明かすことにある。本稿では前回に引き続き、その足がかりとして、ジェンダー観に注目する。

学校教育がジェンダー秩序の再生産システムとして作動しているという指摘は、主に教育社会学の分野でなされてきた。「スポーツとジェンダー」研究が日本で行われるようになって久しく、その知見が示すように、スポーツがわが国における伝統的ジェンダー秩序の再生産回路の一翼を担っている可能性は確かに否定できない。しかし、この分野に関する実証的な研究は少なく、この研究はスポーツ実践が性別役割分業意識を再生産する過程を、実証的に解明することを目指している。

大学生を対象とした量的調査研究の結果、スポーツ実践による性別役割分業意識の再生産システムは、確かに運動系部活動所属者において存在しており、競技レベルの高い部活動でもそのような傾向があることが推論される。しかし、女性の運動系部活動所属者ではそのような結果は見いだせなかった。この結果は、男性と女性では異なるシステムが存在していることを示唆している。

キーワード：大学部活動、スポーツ実践、ジェンダー

1. はじめに

1.1 研究の目的

スポーツへの関心の高まりは目覚ましい。メディアの発達により、日本でも世界の多種多様なスポーツを視聴することが容易になってきた。国内でも日韓ワールドカップ、プロ野球改革などをきっかけに、スポーツの経済効果への関心や、スポーツ経営に注目が集まるなど、人々のスポーツへの関心は今後ますます高まっていくことが予想される。もはや一つの文化としてのみならず、政治、経済、地域社会にも絶大な影響力を及ぼしており、社会においてスポーツ

の果たす役割は急激に増大している。

変化は学問の世界にも及んでいる。これまでスポーツに関する研究は、主に教育学部や体育学部といった、学校教育分野の中の一分野として行われていることが多かった。しかし、「体育学」の中のスポーツ学ではなく、独立した「スポーツ学」研究への需要が高まり、スポーツ学部・学科を設置する大学も増えてきている。

スポーツと人格形成の関係についても、非常に注目を集めている。スポーツによる人格形成を評価する傾向は強く、大学生の就職活動の際には、未だに運動部に所属していることが有利であるという認識を持つ人は多い¹⁾。

本稿は、スポーツ実践と人々のパーソナリティ間の関係を明らかにすることによって、「運動系部活動所属者=〇〇である」という神話を解き明かすことにある。2002年に行った調査(森 2002)は、運動系部活動所属者のみを対象としていたため、一般学生との比較調査を行うことができなかった。しかし今回は対象者を運動系部活動所属者に限定しなかったため、運動系部活動所属者と、文化系部活動所属者や無所属の学生との比較調査が可能となった。

もちろん、一口に運動系部活動といっても、競技内容や競技レベル等多様であり、それらの及ぼす影響は無視できない。今回はそのうち競技レベルを分析に加えたが、他については次の機会に詳細に報告することにした。

1.2 前回調査から

欧米ではスポーツ研究の分野において、早くからフェミニズムのパースペクティブからジェンダーがキーワードとされることが多くなってきた。その知見は、スポーツによって女性が男性に従属させられており、性別役割分業的な規範意識を再生産させているというものである。近年日本でも「スポーツとジェンダー」研究が盛んに行われるようになっており、前回筆者が大学運動部員を限定に行った調査も、そのような問題を俎上としたものである。

ここでまず前回調査でえられた知見を簡単に通観しておく。

男性部員は女性部員よりも著しく性別役割分業意識が高かった。また、性別役割分業を肯定する傾向は、「男子と女子が対戦する場合、男子は手加減した方がよい」という意識と密接に関係していた。この意識が男性優位の根拠となり、「男女で能力差がある」という意識と同調する形で、男性部員に性別役割分業を肯定させる装置が存在していることが推論される²⁾。

さらに、女性部員で「スポーツで男女に能力差がある」と回答した人々は、性別役割分業を容認する傾向が相対的に強く、一種のあきらめムードが感じられた。

また、男性のみによって行われる競技の部活動においては、相対的に性別役割分業意識が強かった。これは男性部員が男社会に帰属することによって、男性中心の性差別的な意識を無自覚のうちに身につけていると考えることができる。

女性選手と女性マネージャーとでは、女性マネージャーの方に性別役割分業を肯定・容認する傾向が相対的に強かった。専業主婦的地位に居続けることで、結果として性別役割分業意識

が形成されたことが推論される。

以上から、確かにスポーツは「男性中心主義の最後の砦」(西山 1998)としての役割を果たしているという説の妥当性を部分的に確認することができた。

しかし、前回残された課題はあまりにも多く、大きかった。前回は一般学生を対象とした調査が行われておらず、これは果たして運動系部活動の特殊性なのか、あるいは対象となった大学の学生全般にみられる傾向であるのかを明らかにすることはできなかった。付け加えるならば、対象となった大学の運動部の戦績は概して中程度のレベルであり、より高レベルの運動部との比較を行えば、これとは異なった結果が出てくることも大いに予想される。ただでさえ大学の運動部は多様化しているため、ここでえられた知見は、残念ながら全国すべての大学運動部に一般化できるものではないことは、認めざるをえない。また、文化系のサークル・部においても、いわゆる「体育会系のノリ」があるものがあり、文化系部活動という同じ部活動集団を対象とした調査を行ってれば、類似した結果が得られた可能性も否定できない。

今回の調査はこれらの問題をある程度クリアできるものである。本稿ではまず一般学生、運動系部活動に所属している学生、文化系部活動に所属している学生との間の比較検討を試みる。そして部活動のレベルを分析に加える。

2. 研究の方法

2.1 調査の対象

本研究のもとになっているのは、九州・山口の7大学および1大学スポーツ競技団体を対象に、2004年12月～2005年3月にかけて行われた質問紙調査によって得られたデータである。有効回答数は1285であった。質問紙調査であり、大学に関しては講義の際に自記式の調査票を配布・回収した。大学競技団体については、チーム代表者を通じて配布・回収後に、収集した。たしかに全国の大学生を無作為抽出したものではない。しかし40以上もの多様な競技の部を持ち、また文系理系あわせて数多くの学部が存在している総合大学も含まれている。多様化している現状を把握するためには、ある程度代表性を持っていると考える。しかし、この点で本研究の限界があることは否めない。

質問内容は、主に「学生生活」、「日常生活」、「スポーツの機能」、「スポーツ観」、「家族・ジェンダー観」「国家意識」についての意識を測定しようとするものである。これらのうちスポーツへの関心とジェンダーに関する項目を抽出して利用した。それぞれの質問項目については、表1を参照されたい。

表1 調査内容

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない		
男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ	1	2	3	4		
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	
男子と女子が対戦する場合、男子は手かげんした方がよい	1	2	3	4	5	
		あてはまる	やや あてはまる	どちらともいえない	あまりあて はまらない	あてはまらない
スポーツの中継やニュース番組をよく見る	1	2	3	4	5	
スポーツをテーマにしたドラマ、アニメ、コミック、小説に関心がある	1	2	3	4	5	
日本人選手／チームが出場する国際試合はテレビで観戦・応援したい	1	2	3	4	5	
日本人選手／チームが出場する国際試合は繁華街などで、同世代の人びとと一緒に観戦・応援したい	1	2	3	4	5	

2.2 回答者の基本属性

回答者の基本属性は以下の通りである。

表2 性別と所属

	運動系 部活動	運動系 サークル	文化系 部活動	文化系 サークル	無所属	合計
男性 (n= 575)	55.3%	6.4%	3.1%	8.7%	26.4%	100.0%
女性 (n= 656)	22.9%	9.8%	5.6%	24.1%	37.7%	100.0%
合計 (n=1231)	38.0%	8.2%	4.5%	16.9%	32.4%	100.0%

なお、運動系部活動のマネージャー職についているのは51名で、全員が運動系部活動・サークル所属の女性であった。

2.3 分析方法

まずは運動系部活動所属者に限定し、2002年調査と今回調査での意識の変化を単純集計を用いて明らかにする。

さらに、部活動への所属と性別役割分業意識の関係について分析する。その際、スポーツに

関する意識や、運動系部活動・サークル所属者のスポーツ実践のレベルがこれらにどのような影響を与えているのか（いないのか）という点に着目する。

3. 結果と考察

3.1 前回調査との比較

本調査では、表1のように性別役割分業的価値観に対する賛否を「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ」という設問で問うている（1. そう思う、2. どちらかといえばそう思う、3. どちらかといえばそう思わない、4. そう思わない、の4件法）。この問いに対する回答を、回答者の「性別役割分業的価値観に対する意識」とみなすことにする。本設問に対して「1. そう思う」「2. どちらかといえばそう思う」と答えた人を「肯定群」とし、「3. どちらかといえばそう思わない」「4. そう思わない」と答えた人を「否定群」と命名した。また、各回答番号を逆転化したものを「性別役割分業意識得点」と命名した。

その上でまず性別との関係についてクロス集計、t検定を行ったところ、表4のような結果が得られた（表3は前回調査）。

表4から、男子学生は女子学生より性別役割分業を肯定する意識が相対的に強いことがみてとれる。

さらに、運動系部活動・サークル所属者³⁾に限定した結果が表5である。

前回同様、男子選手は男子学生全体より性別役割分業を肯定する意識が強く、女子マネージャーが女子学生全体よりも性別役割分業を肯定意識する傾向が強いことがみてとれる。しかし女子選手は女子学生全体よりも肯定する傾向が弱くなっている。

表3 前回調査

	肯定群	容認群	否定群	合計
男性部員 (N=731)	34.1	29.4	36.5	100.0
女性選手 (N=161)	14.9	32.9	52.2	100.0
女性マネージャー (N=37)	16.2	37.8	46.0	100.0
全 体 (N=929)	30.0	30.4	39.6	100.0

表4 今回調査

	肯定群	否定群	合計	性別役割分業意識得点
男子学生 (N= 597)	33.8	66.2	100.0	2.05
女子学生 (N= 683)	12.7	87.3	100.0	1.61
全 体 (N=1280)	22.6	77.4	100.0	1.82

$$\chi^2=81.117 \quad p=.000 \quad t=9.413 \quad p=.000$$

表 5 運動系部活動所属者

	肯定群	否定群	合計	性別役割 分業意識得点
男子選手 (N=352)	38.9	61.1	100.0	2.16
女子選手 (N=163)	11.7	88.3	100.0	1.60
女子マネージャー (N=50)	24.0	76.0	100.0	1.82
全 体 (N=565)	29.7	70.3	100.0	1.97

$\chi^2=40.500$ $p=.000$ $F=23.896$ $p=.000$

3.2 性別による比較

今回の調査では、前回は出来なかった所属による比較が可能である。所属を独立変数、性別役割分業意識得点を従属変数として分散分析を行った。その結果が図1である。

これを見ると、今回も運動系部活動所属者の性別役割分業意識得点が高くなっている。また、文化系部活動にもいわゆる「体育会系のノリ」があることから、運動系と近い結果が得られるとも予想されたが、性別役割分業意識に関してはそれを否定する結果となった。しかし、これはどのような属性でも共通してみられる全般的な傾向なのだろうか。それぞれ属性別に分散分析を行っていくことにする。

まず性別をコントロールして再度分散分析を行った結果が図2である。

図2より、男性においては、特に運動系部活動所属者が相対的に性別役割分業意識得点が高いことがみてとれる。しかし、女性では大きな差は見いだせず、有意な結果も得られなかった。また、無所属の方が、文化系部活動部活動よりもわずかであるが高い値を示していた。

3.3 部活動レベル別比較

前節では、運動系部活動所属の男性が性別役割分業意識が相対的に高いという知見が得られた。しかし、一口に部活動といっても、その競技特性、レベルなど多様な部活動が存在する。

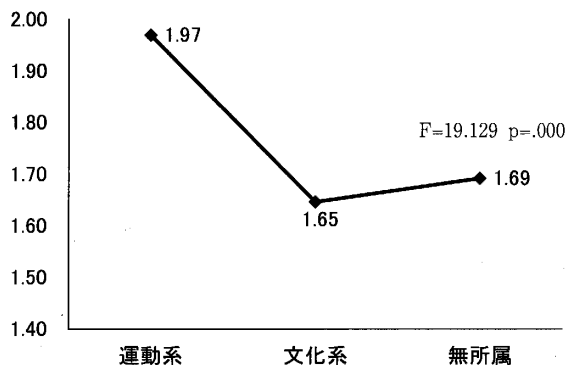


図1 所属×性別役割分業意識得点

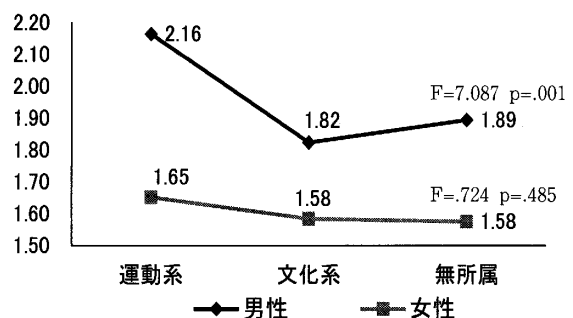


図2 性別役割分業意識得点 (男女別)

本節では、その中から部活動のレベルに着目する。

本調査では、所属する部活動のレベルを「1. 全国的に高レベルである」、「2. 九州山口県では高レベルである」、「3. 県内では高レベルである」、「4. あまり高レベルとは言えない」、「5. 高レベルとは言えない」、「6. あまりよくわからない」の6件法で尋ねている⁴⁾。この設問に対する回答1～3を「県以上」レベル、4～6を「県未満」レベルと分類した。

部活動レベルと性別役割分業意識との関係をまとめたのが表6である。

県以上レベルの部活動に所属している学生の方が、相対的に性別役割分業意識が強いことがみてとれる。

次に、男性運動系部活動所属者、男性文化系部活動所属者、女性運動系部活動所属者、女性文化系部活動所属者に分類した後、部活動レベルと性別役割分業意識の関係について χ^2 検定、t検定を行ったところ、男性運動系部活動所属者においてのみ有意な結果が得られた(表7、図3：他は省略)。

表6 部活動レベルと性別役割分業意識

	肯定群	否定群	合計	性別役割分業意識得点
県以上 (N=262)	35.1	64.9	100.0	2.07
県未満 (N=567)	19.4	80.6	100.0	1.77
全体 (N=829)	24.4	75.6	100.0	1.86

$\chi^2=24.011$ p=.000 t=4.725 p=.000

表7 男性運動系部活動所属者の性別役割分業意識

	肯定群	否定群	合計
県以上 (N=181)	44.2	55.8	100.0
県未満 (N=170)	32.9	67.1	100.0
全体 (N=351)	38.7	61.3	100.0

$\chi^2=4.681$ p=.030

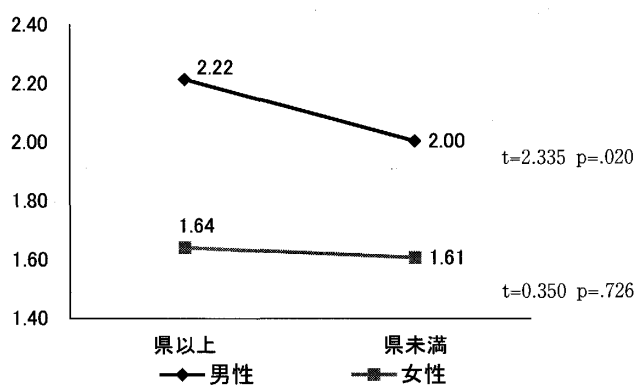


図3 男性運動系部活動所属者の性別役割分業意識

以上から、全体としては県以上レベルの部活動所属者が相対的に性別役割分業を肯定する意識が強かったが、詳細に見ると男性で、県レベル以上の運動系部活動に所属している学生にその傾向が集中していると言えるだろう。

3.4 男女スポーツ能力差の認識と性別役割分業意識

次に、本調査における「男子と女子がゲームをする場合、男子は手加減をするべきだ」という問いに対する回答について概観する。この設問をとりあげたのは、対象者のスポーツ領域における男女能力差についての意識を測定するためである。ここでは「男子と女子がゲームする場合、男子は手加減をすべきだ」と回答した人々（「1. そう思う」、「2. どちらかといえばそう思う」）は、「男性はスポーツにおいて女性より能力がまさる」と考えていると解釈することにした⁵⁾。各回答番号を逆転化したものを「男女スポーツ能力差得点」と命名した。また、この問いに対して、「1. そう思う」「2. どちらかといえばそう思う」と答えた人を「肯定群」、「4. どちらかといえばそう思わない」「5. そう思わない」と答えた人を「否定群」と分類して分析を進めていく。

まず始めに、属性別に男女のスポーツ能力差について見ていくことにしたい。属性によって男女のスポーツ能力差をどのように認識しているのかを見たところ、運動系部活動所属者内で有意な結果が得られた（表8）。同じ女性でも、女子マネージャーは男女でスポーツの能力差があると認識する傾向が相対的に強くなっており、その傾向は男性選手よりも強かった。

もしスポーツが「体の性差を生理学上の優劣に見せかけて、本質的に男性が女性よりも優れていることを示す格好の装置」（飯田1998）であるならば、この意識は性別役割分業意識と密接に関係しているはずである。なお、「男女スポーツ能力差得点」と「性別役割分業意識得点」との相関係数は.109であり（ $p=.000$ ）、わずかながら相関が見いだされた。次からは各属性ごとにこれらの関係を見ていくことにする。

これを男女スポーツ能力差（3群）を独立変数、性別役割分業意識得点を従属変数として分散分析を属性別に行ったところ、運動系部活動所属者と、無所属の学生において有意な結果が見いだされた。その結果をまとめたのが図4である。

文化系部活動所属者では有意な結果は得られなかったが、運動系部活動所属者と無所属の学

表8 運動系部活動・サークル所属者

	肯定群	どちらとも いえない	否定群	合計	男女スポーツ 能力差得点
男子選手 (N=354)	34.7	29.1	36.2	100.0	2.92
女子選手 (N=163)	25.8	31.3	42.9	100.0	2.72
女子マネージャー (N=50)	42.0	46.0	12.0	100.0	3.38
全 体 (N=567)	32.8	31.2	36.0	100.0	2.90

$\chi^2=18.359$ $p=.001$ $F=5.156$ $p=.006$

生は、スポーツ場面での男女能力差を認める層ほど、相対的に性別役割分業意識が高く、男女能力差を認めない層は性別役割分業意識に否定的な意識を持っていることがみてとれる。

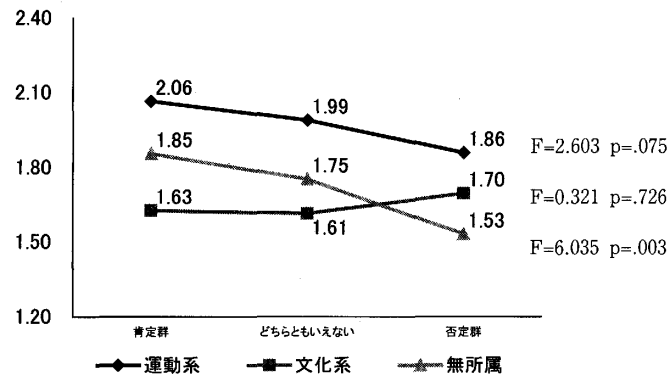


図4 スポーツ能力差観と性別役割分業意識得点

3.5 スポーツへの関心と性別役割分業意識

最後に、スポーツへの関心と性別役割分業意識の関係について検討する。表1のスポーツへの関心についての4つ設問について因子分析を行ったところ、抽出された因子は1つであった(表9)。また、信頼性分析を行ったところ、クロンバックの $\alpha = .7797$ であった。これらの回答番号を逆転して合計した得点を、「スポーツへの関心度」を測定する尺度として採用する(4~20点)。全体では「スポーツへの関心度」と「性別役割分業意識得点」との相関係数は.081であり($p = .004$)、あまり強い相関は見いだせなかった。

次に「スポーツへの関心度」が4~8点の層を「低関心群」、9~15点の層を「中関心群」、16~20点の層を「高関心群」と分類した。その後、部活動所属ごとに「関心群」を独立変数、「性別役割分業意識得点」を従属変数とした分散分析を行った。その結果をまとめたのが図5である。

図5より、運動系、文化系部活動所属者は特に有意な結果は得られなかったが、中程度の関心をもつ無所属学生は、若干だが相対的に性別役割分業意識が高くなっている。

表9 (最尤法・プロマックス回転後)

	因子1
スポーツの中継やニュース番組をよく見る	.780
スポーツをテーマにしたドラマ、アニメ、コミック、小説に関心がある	.563
日本人選手/チームが出場する国際試合はテレビで観戦・応援したい	.828
日本人選手/チームが出場する国際試合は繁華街などで、同世代の人びとと一緒に観戦・応援したい	.587
因子寄与	1.955
因子寄与率	48.866

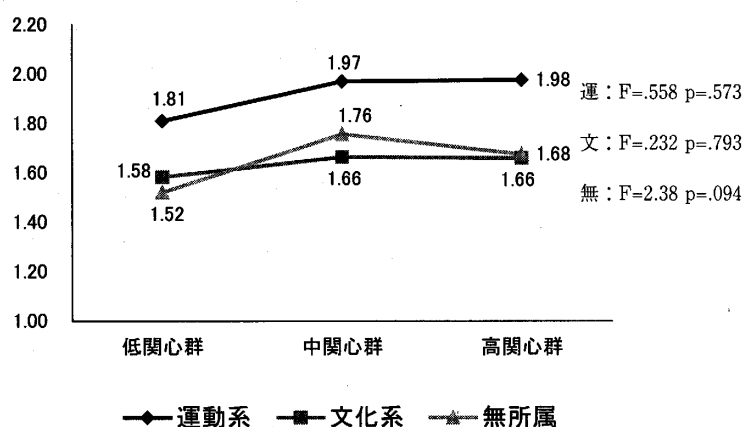


図5 スポーツへの関心と性別役割分業意識得点

7. まとめと課題

今回は運動系部活動所属者、文化系部活動所属者、無所属間の比較が可能となった。3.2より、運動系部活動所属者に強い性別役割分業意識があることが明らかとなった。しかし同じく3.2で明らかになったように、これは男性の運動系部活動所属者に限って見いだせた傾向であって、女性は性別役割分業意識の所属による有意差が見いだせなかった。これは、スポーツ実践が性差別的な意識を再生産するという図式が、男性のみにしか当てはまらないことを示唆している。

さらに付け加えるならば、比較的高い競技レベル（県以上）の運動系部活動に属する学生は、相対的に性別役割分業を肯定する意識が強かった。しかしこれも詳細に見ると興味深い結果が得られた。比較的高レベルの競技者に高い性別役割分業意識が見られるのは、ここでも男性においてのみ当てはまる傾向であり、女性においては必ずしも当てはまらないのである。

以上から、スポーツ実践は確かに男性に対しては、男性優位の根拠として性別役割分業意識を再生産する役割を果たしていることが推論される。しかし、女性に関しては同じモデルは当てはめるのは時期尚早といえるだろう。特にトレーニングを積んだ選手の競技記録の性差は一般人の記録の性差より遙かに少なく、女性の高度なスポーツ実践は性差別的意識と逆に作用する可能性も考えられる。

また、性別役割分業を肯定する傾向は、「男子と女子がゲームする場合、男子は手加減をすべきだ」という意識と関係していた。3.4で示したように、運動系部活動所属者は手加減をすべきだと考える層ほど、性別役割分業を肯定する傾向があった。日比野（1985）、西山（1998）らは、現在行われているスポーツのほとんどが男性を中心として考えられ、女性の能力の方が優れている種目があらかじめ除かれていると指摘する。このような種目を競技している学生は、この記録に性差が見られという現実が男性優位の根拠となり、性別役割分業を肯定

する方向に作用していると考えられることができる。

というのも、文化系部活動所属者にはこのような傾向は見いだせていないのである。分析を通じて、文化系部活動所属者の性別役割分業は、運動系部活動所属者、無所属者よりおしなべて低くなっている（図1、図3、図4）。

ここで注目すべきは、無所属者の性別役割分業意識である。無所属者の性別役割分業意識は、文化系部活動所属者のそれよりも常に同等かそれ以上の値を示していたのである。無所属者は運動系部活動に所属していなくても、これだけスポーツ報道が紙面を賑わすことが多い現在、何らかのスポーツ観戦を行っていることは容易に想像できる。3.5では、中程度の関心を持っている無所属者の性別役割分業意識得点が高かった。高い関心の学生はスポーツ観戦を通じて、高いレベルになればなるほど、性差による記録の差は縮小することを知っているが、いわば中途半端な関心でスポーツと接すると、それを認識することができず、性別役割分業意識の再生産につながっているという仮説が立てられる。ここでは人々のスポーツ実践のみならず、スポーツ観戦が性別役割分業意識の再生産と関係している可能性が示唆される。

もちろん、文化系部活動所属者でもスポーツ観戦は行うであろう。しかし文化系部活動は、「女性の能力の方が優れている種目があらかじめ除かれている」スポーツとは違い、男女が等しくその能力を発揮できる場である。文化系部活動に所属し、男女が競い合うという経験を積むことが、スポーツによる性別役割分業意識の再生産を中和する役割を果たしているとも考えることができる。これらの点は今後の検討課題としたい。

注

- 1) 例えば「アスリート就職ナビ (<http://www.athletenavi.jp/2007/index.html>)」では、「体育会系・スポーツ学生のための就職支援」を掲げ、体育会系運動部員に限定した採用情報等を掲載している。
- 2) 前回の調査では、スポーツに限らず日常生活場面で「男女で能力差あるか」を尋ねている。
- 3) 今後、運動系部活動・サークル所属者を一つにまとめ、「運動系部活動所属者」と表記する。
- 4) 部活動のレベルは、回答者の主観的認知であることを付記しておく。
- 5) 逆に「手加減すべきでない」と回答した人々は、「男性と女性とではスポーツにおいて能力差はない」と考えているということにはならない。「女性の方がまさる」「男性の方がまさるが手加減は無用である」という解釈も可能である。ここでは「手加減すべきだ」という回答のみに注目する。

文 献

- 江刺正吾, 1981, 「一流競技者のスポーツへの社会化にみられる性差とその規定要因の検討」
『一流競技者の社会学』道和書院.
- 日比野朔郎, 1985, 「スポーツと性についての一考察」『体育・スポーツ社会学研究』 4:123-130.
- 飯島俊明, 1982, 「学校運動部のスポーツに対する態度特に価値志向に及ぼす影響について」
『体育・スポーツ社会学研究』 1:117-136.
- 川辺光, 1980, 「学校運動部集団の日本的特質」『体育とスポーツ集団の社会学』:61-82.
- 見田宗介, 1966, 『価値意識の理論』弘文堂.
- 森康司, 2002, 「大学運動部員のジェンダー観」『共生社会学第2号』
- 中村晋介・森康司, 2001, 「性差別的慣行の再生産過程」, 友枝敏雄・鈴木讓編, 『規範意識に関する社会学的研究』平成11~12年度科学研究費補助金(基盤研究C2)研究成果報告書, 九州大学, .
- 西山哲郎, 1998, 「遊ぶ——スポーツがつくる『らしさ』」伊藤公雄・牟田和恵編『ジェンダーで学ぶ社会学』世界思想社, 160-175.
- 丹羽劭昭・金子洋子, 1983, 「大学運動部員の態度からみたスポーツの文化的特徴——特に規範を中心に」『体育・スポーツ社会学研究』 2:1-23.
- 杉本厚夫・塩川拓司, 1989, 「大学運動部における女子マネージャーの社会学的アンビバランス」『体育・スポーツ社会学研究』 8:161-182.
- 上杉正幸, 1981, 「大学生のスポーツ価値意識について(3)——個人意識の変容」『香川大学教育学部研究報告』 1(52):13-41.
- , 1990, 「スポーツ価値意識のパターンとその関連要因の分析——一流競技参加者と地域スポーツ参加者の比較」『体育・スポーツ社会学研究』 9:1-21.